

事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

I 公益事業

報告本文以外の各事業に係る対象等の概要は、附属明細書に記載したとおりである。
また、助成事業に係る報告書は、HPに掲載する。

1 研究事業

(1) パチンコ・パチスロ遊技障害に関する調査研究（P8 附属明細書参照）

2025 年 8 月、「パチンコ・パチスロ遊技障害および公営競技における問題ギャンブリ
ング調査研究報告書」を公表した。これは、パチンコ・パチスロとオンライン化した公
営競技とを比較し、どのような遊び方が依存症につながるリスクが高いのかを明らかに
するために 2023 年度に実施した Web アンケート調査に基づいて分析したもの。また、
2026 年 1 月 21 日及び 3 月 18 日に第 79 回、80 回パチンコ・パチスロ遊技障害研究会を
開催した。

(2) 少年向け大麻乱用防止広報における訴求ポイントに関する調査研究

大麻乱用に関する少年の関心を引くポイントを探るため、大麻防止のための各種啓発
広告を SNS 等に配信し、効果的な広報啓発活動のあり方を調査・研究し、2026 年 2 月、
「少年向け大麻乱用防止広報における訴求ポイントに関する調査研究報告書」を公表し
た。（本調査研究は、警察庁生活安全局人身安全・少年課の提案による企画）

(3) オンラインカジノ防止広報に関する調査研究

海外オンラインカジノサイトの広告は法律で禁止されたが、依然として Web 上には違
法広告が展開されているため、プラットフォーム会社等に働きかけ、違法性の認識を高
めるための効果的な広報啓発活動のあり方についての調査研究を開始した。ただ、協力
が得られにくい状況にある。

（本調査研究は、警察庁生活安全局保安課の提案による 2023 年度の企画からの継続研
究）

(4) 子供をサイバー犯罪から守るための効果的教育プログラム等の研究

サイバー防犯教育の全国展開を阻む構造的な課題を解明し、持続可能な実施モデルを構
築することを目的として、7 都府県において実践調査を実施した結果、現場には「情報の非
対称性」「調整の煩雑さ」「指導の属人化」という 3 つの障壁が存在することが判明した。

これらの課題に対し、「導入・運営支援」と「実践・教授支援」からなる教育プログラム
パッケージを開発し、公表した。

2 安全事業

(1) 社会安全フォーラムの開催（P8 附属明細書参照）

2025 年 10 月 3 日、グランドアーク半蔵門において「地域社会の多様な主体との連携によるサイバー事案対策の推進」と題したフォーラムを会場及びオンデマンド配信によるハイブリッド方式で開催した。フォーラムでは、警察と地域社会の多様な主体との協力連携の現状と課題を確認するとともに、官民連携の拡大による更なる対策の推進について議論し、我が国における取組状況等を紹介するとともに、今後の具体的な枠組みや方策等について講演・パネルディスカッションを行った。

(警察政策研究センターとの共催)

3 助成事業

(1) 研究助成（P9 附属明細書参照）

安全問題に関する領域を対象とした研究に対する助成を行った。2025 年度は、一般研究助成 3 件、若手研究助成 5 件に助成金（交付額合計 9,550,000 円）を交付した。

(2) 広域安全事業に対する助成（P10 附属明細書参照）

国際間及び国内において複数の都道府県にわたって行われる犯罪の予防活動・少年非行防止・被害者支援等の活動を対象とする各種事業に対して助成を行った。

事業助成（5 事業 4,603,786 円）は 2025 年度中に終了した。

(3) 県域安全事業に対する助成（P10 附属明細書参照）

1 つの都道府県の域内において、複数の市町村にわたって行われる犯罪の予防活動・少年非行防止・被害者支援等の活動を対象とする各種事業に対して助成を行った。

事業助成（5 事業 2,140,000 円）は 2025 年度中に終了した。

(4) 暴力団排除事業に対する助成

暴力団を社会から排除するための活動のうち、地域の住民で構成する団体が主体となっていて行われるものに対する助成を通年募集したが、申請はなかった。

(5) 大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成（P10 附属明細書参照）

能登半島地震被災地域における防犯活動の一環として、同地域防犯協会に懸垂幕、広報用各種資機材等の被災備品等を購入するための費用を助成（合計 399,194 円）した。

(6) 地方自治体が行う安全事業への助成

令和 6 年能登半島地震以降、石川県警が緊急的な災害対策を継続的に実施しているところ、不足している必要な各種資機材の支援申請があり、当財団から石川県に対して約 500 万円相当の資機材を寄付した。

4 学会賛助

次の 4 学会に対する賛助を行った。

賛助会費 15 万円：警察政策学会

10 万円：日本犯罪学会、日本犯罪社会学会、日本犯罪心理学会

II 収益事業

定款第 5 条の規定に基づき、公益目的事業等に必要な財源を得るため、当財団が保有する産業財産権の提供事業（自主及び委託運用）を行った。

III 運営体制の充実を図るための取組

1 公益法人内部における規範

当財団では、役職員が遵守すべき諸規程（職務権限、会計・経理、文書管理、情報管理等）及び行動規範に基づき、日常業務を運用している。

2025 年度においては、新たな規程制定・改廃は行っていないが、年度当初に役職員へ規程・遵守事項の周知を行うとともに、運用状況を事務局において点検し、必要に応じて見直しを検討する体制を維持している。

これにより、法人運営の透明性・適正性の確保に努めた。

2 公益法人の機関別（理事会・評議員会、監事）における具体的取組

当財団は、理事会・評議員会及び監事による監督機能が適切に発揮されるよう、会議資料を事前に共有し、議案の背景・論点が分かる形で説明を行うなど、審議の実効性確保に努めた。また、監事による監査・確認が円滑に行われるよう、必要資料の提供及び事務局からの情報提供を適時に実施した。

2025 年度においては、上記運用を継続することにより、機関監督の実効性を維持・向上させ、ガバナンス体制の充実を図った。

3 不祥事の予防・発見・事後対応の仕組み

不祥事の未然防止を図るため、法人の資金管理に係る内部牽制体制の強化に取り組んだ。

具体的には、金融機関を GMO あおぞらネット銀行に変更し、入出金手続において複数者による確認・承認を要する仕組みを採用し、誤送金等のリスク低減を図った。

4 社会的課題の解決に向けた事業の効果に係る定性的・定量的測定

社会の安全安心の向上という公益目的の達成状況を客観的に把握し、財団運営の透明性及び説明責任を高める観点から、公益目的事業の効果に係る定性的・定量的測定の取組について協議を行い、公益目的事業の質の向上を図った。

IV 財産の運用・管理

1 基本財産（購入・売却）

(1) 地方債（売却）

銘柄	約定日	額面(円)	償還日	利率	価格	売却額(円)
山梨県	2025/4/1	1 億	2025/10/30	0.495	99.808	99,808,000
北海道	2025/8/27	2 億	2027/12/28	0.21	98.216	196,432,000
東京都	2025/8/27	1 億	2028/9/20	0.16	97.778	97,778,000

(2) 外国債（購入）

銘柄	約定日	額面(\$)	償還日	利率	価格	購入額(円)
米国債	2025/4/9	147.7 万	2045/2/15	4.75	98.95	213,231,609
豪国債	2025/4/9	100 万豪	2036/3/21	4.25	99.35	86,831,900
米国債	2026/3/17	6.0 万	2045/2/15	4.75	101.41	9,739,010

(3) 国債（購入）

銘柄	約定日	額面(円)	償還日	利率	価格	購入額(円)
20 年国債	2025/9/2	2 億	2045/6/20	2.50	98.18	196,360,000
30 年国債	2025/9/2	1 億	2055/6/20	2.80	93.899	93,899,000

V 事務の概要

1 会議・各種選考委員会の開催状況（P11 附属明細書参照）

(1) 理事会

- ① 第 39 回理事会（2025 年 6 月 4 日）
- ② 第 40 回理事会（2025 年 6 月 19 日）
- ③ 第 41 回理事会（2026 年 3 月 4 日）

(2) 評議員会

第 16 回定時評議員会（2025 年 6 月 19 日）

- (3) 産業財産権運用審議委員会
2026 年 1 月 22 日
- (4) 研究助成選考委員会
2026 年 1 月 27 日
- (5) 安全事業助成選考委員会
2026 年 1 月 28 日
- (6) 評議員選定委員会
2025 年 6 月 5 日

2 主要事業日誌

2025 年

4 月 1 日	火	2025 年度大規模災害時防犯活動緊急助成団体登録公募開始 2025 年度暴力団排除事業助成公募開始
4 月 14 日	月	應和監査法人下期監査（～4/15）
5 月 12 日	月	應和監査法人期末監査（～5/15）
5 月 21 日	水	監査法人による監事への監査結果報告、監事による業務監査
6 月 4 日	水	第 39 回理事会（主婦会館及び Web 会議方式）
6 月 5 日	木	評議員選定委員会
6 月 19 日	木	第 16 回定時評議員会（主婦会館及び Web 会議方式） 第 40 回理事会（主婦会館及び Web 会議方式）
8 月 1 日	金	2026 年度安全事業助成公募開始（～10/31）
8 月 6 日	水	監査法人不二会計事務所との契約
9 月 1 日	月	2026 年度研究助成公募開始（～11/30）
10 月 3 日	金	社会安全フォーラム（グランドアーク半蔵門）
11 月 4 日	火	不二会計事務所による監査
11 月 12 日	水	2026 年度安全事業助成申請団体からのヒアリング （～12/2 web 会議方式）

2026 年

1 月 21 日	水	第 79 回パチンコ・パチスロ遊技障害研究会 (Web 会議方式)
1 月 22 日	木	産業財産権運用審議委員会（日工組会議室）
1 月 27 日	火	研究助成選考委員会 (Web 会議方式)
1 月 28 日	水	安全事業助成選考委員会 (Web 会議方式)
2 月 3 日	火	警察大学校警察政策研究センターからの提案事業に関するヒアリング
3 月 4 日	水	第 41 回理事会 (主婦会館及び Web 会議方式)
3 月 18 日	水	第 80 回パチンコ・パチスロ遊技障害研究会 (Web 会議方式)
3 月 23 日	月	不二会計事務所による監査
3 月 26 日	木	内閣府への 2026 年度事業計画・収支予算報告